

松本貴典(成蹊大学経済学部教授)

小売業の柔軟性と合理性

－近代東京市の外延的拡張地域における
小売業の発展－

成蹊大学経済学部論集 Vol.48 No.2
pp.85～108 2017.12.

本稿は、一般的に「小売業の脆弱性」に関する言説が多くみられるという状況に対して、「小売業の柔軟性と合理性」に焦点を当て、昭和恐慌期の東京市における小売業の発展過程を考察しようとするものである。

まず、昭和恐慌期における商業の状況についての通説を批判検討する。それは要約的に言えば、「中小商業の困窮」について多くの研究が存在するにもかかわらず、「それほど厳しい状況にありながら、なぜ商業者が退出もせず大量に存在し続けてきたのか」という、根本的な問題への説得的な解答が十分に示されていないという点にあるとする。そして、そのように多くの中小商業が存続していくということを、通説的理解である「商業の多産多死的性質」、「商業の過小過多構造」という事実観察による説明でなく、それがなぜかという本質を明らかにする必要があるとしている。

続いてこの問題にアプローチし、小規模商人の存続実態を明らかにするために、零細経営の商家がどのように対応し、生き残っていったかという問いかけをし、当時の小商人の経営実態として小さな菓子屋を事例としてとりあげる。ここで、菓子店がとりあげられるのは、当時菓子店は町々にあまねく存在している商店であり、またもっとも運転資金が少なく、経験や資金の蓄積がそれほど必要でないという理由によ

る。そして、この菓子店は、生活困窮者階級を意味する「カード階級」に指定されており、「要保護世帯」でもあった。この菓子店では、年間売上額が500円、年間粗利益が200円と推定されている。そして、この粗利益額から諸費用を差し引いた純所得は年間150円となり、家族が1年間最低限の生活を送ることができたという点である。しかし、この菓子店では、主人の妻がパートで働き、その年間所得が200円であり、合計400円の年間世帯所得ではあったが、それでも所得階層的には、最下層に属するものであった。それにもかかわらず、この菓子店は、商業としての商い所得以外の商外所得を加えることによって、絶対的貧困世帯への転落を避け、「零細でその日稼ぎ」を脱することができている。この意味で、商人の増加を日本経済の非効率性や生産性の低い労働者の過剰な蓄積と考えることは再検討されるべきであると主張されている。

次にとりあげられるのは、東京市の外延的拡大に伴う商人の急増を、経済的合理性に則ったものであることという点の考察である。のちに東京市に編入される5つの郡では、人口・戸数において急増がみられた。そして、それに応じて商業者も増大している。ここでは、商人数を被説明変数として、それらを説明する要因を推計している。その結果は、全体としては、①世帯数、②家屋一軒あたりの人口、③運送業課税額という3つの要因が正の影響をもち、④単位面積あたりの物品販売業課税額が負の影響を与える。しかし、年間売上額階層別でみると、年間売上額200円以上の層ではこの全体的傾向がみられるが、200円未満の小規模店では、①の世帯数のみが正の影響を持ち、②～④については有意な関係が見いだせない。つまり、零細

な商人は、さまざまなコストを意識して商業を営んでいるわけではなく、需要の大きさだけに反応してその数を増減させており、そしてその経営を支えているのが商外所得であるという経営スタイルが見えてくるとしている。このように東京市の外延的拡大とともに、そこでの小売商の増加には、必然性と合理性が存在し、「不況になったから商人が増える」、「商人の過剰性」という議論には根拠がないことを示唆しているとしている。

（大阪経済大学情報社会学部教授 藤本寿良）